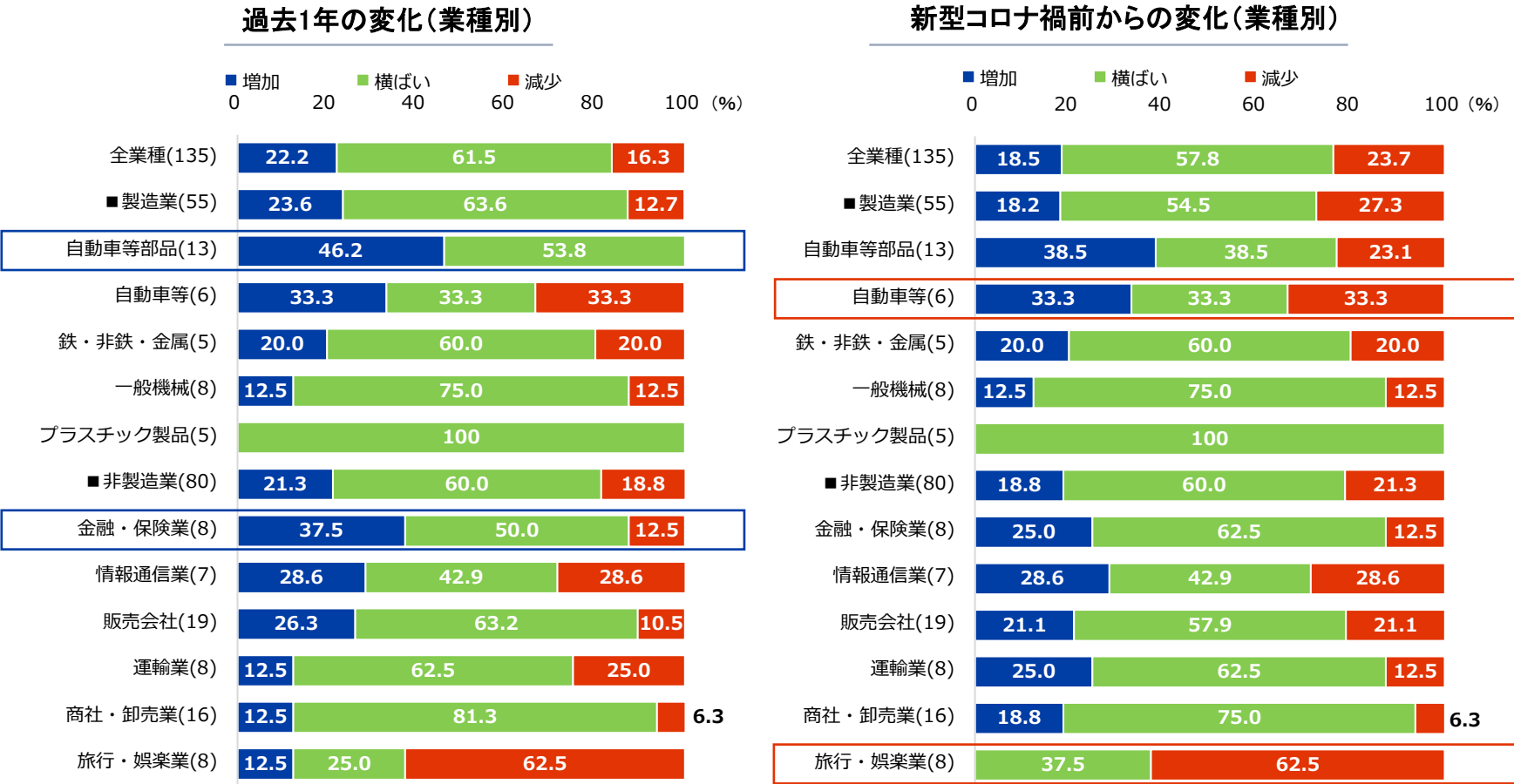


資料1

現地従業員数の変化(過去1年／新型コロナ禍前比):
コロナ禍前より「減少」が「増加」を上回る

- 過去1年の現地従業員数の変化は「横ばい」が61.5%で、「増加」は22.2%で、「減少」は16.3%だった。「増加」は自動車等部品(46.2%)や金融・保険業(37.5%)で高かった。
- **新型コロナ禍前からの変化**は「横ばい」が57.8%で、「**減少**」は**23.7%**で、「**増加**」は**18.5%**だった。「減少」は旅行・娯楽業(62.5%)や自動車等(33.3%)で高かった。



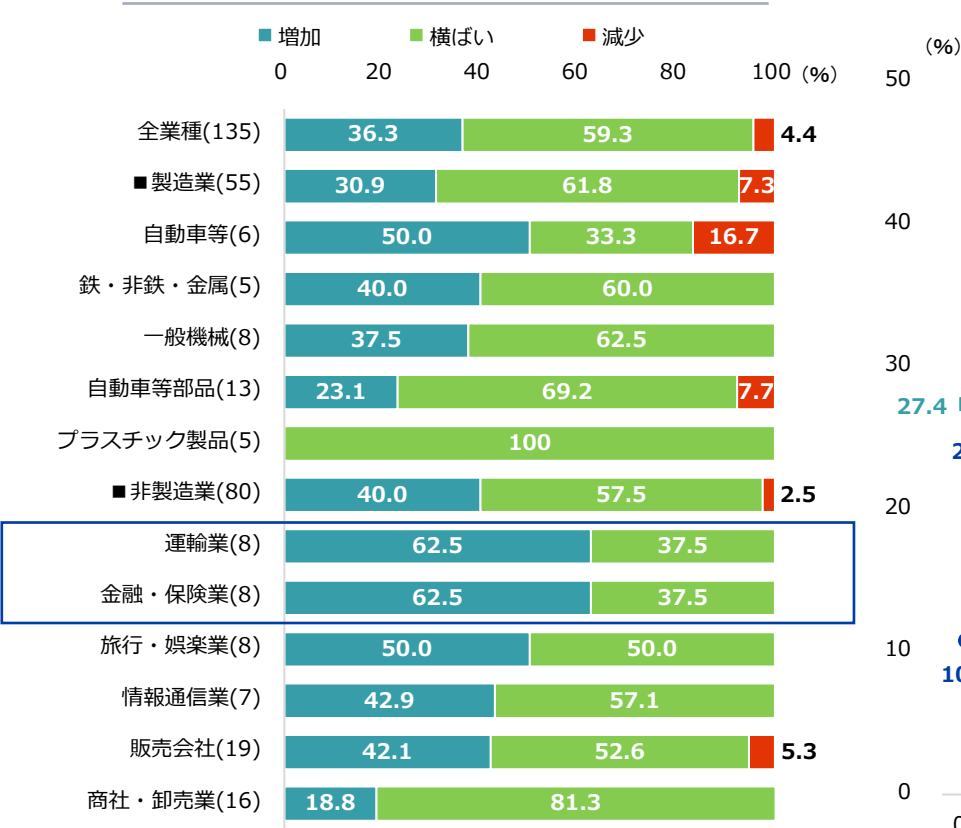
(注)有効回答5社以上の業種のみ掲載。

資料2

現地従業員数の変化(今後の予定):
「増加」は4割近く

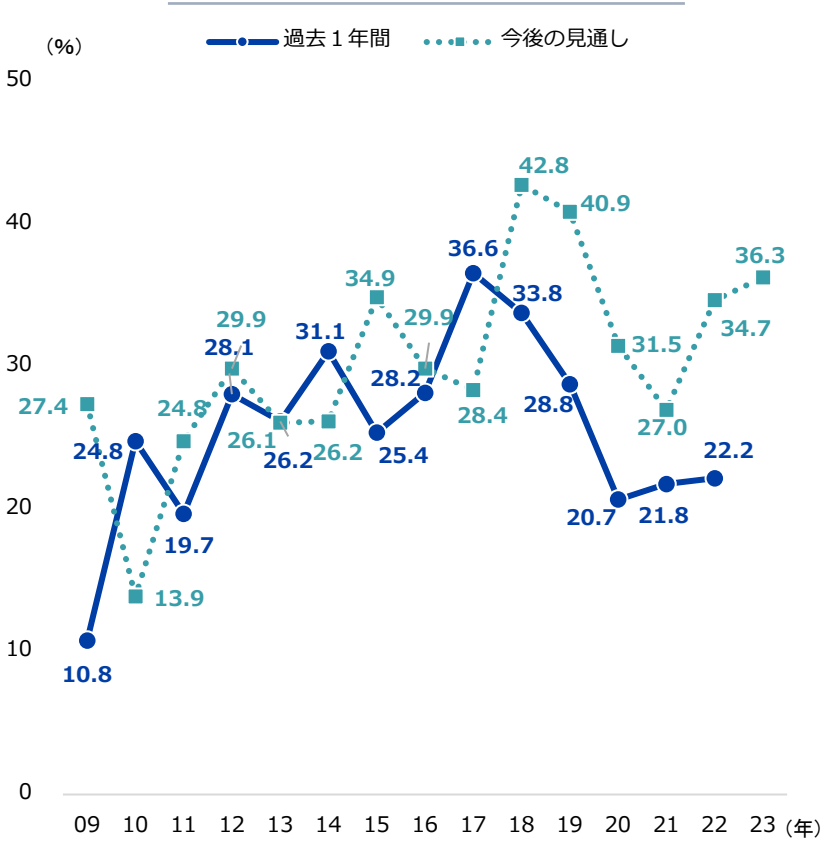
- 今後の予定について、現地従業員数を「増加」と回答した企業は**36.3%**。業種別では、運輸業や金融・保険業で6割強(各62.5%)。
- 2018年以降は**過去1年間の増加の回答割合が、今後の予定の増加割合を大きく下回っており、労働需給の逼迫や新型コロナにより雇用拡大を進められていない状況が浮かび上がる。**

現地従業員数の変化(今後の予定、業種別)



(注)有効回答5社以上の業種のみ掲載。

現地従業員数の変化(増加)の推移



(注)今後の予定は、前年の調査における今後増加予定の企業の割合を記載。(見通し)

資料3

勤務体制の変化：
「原則出社」は約3割、23年以降は3割強

- リモートワークが可能な職種の従業員の勤務体制について、2021年9月時点で「原則出社」は22.6%だったが、2022年9月時点では30.5%（製造業51.0%、非製造業16.9%）に上昇した。
- 2023年1月以降、「原則出社」を予定している企業は31.2%（製造業46.0%、非製造業21.3%）で、リモートワーク制度を活用予定の企業が68.8%（製造業54.0%、非製造業78.7%）となっている。

リモートワークが可能な職種の従業員の勤務体制（2021～2023年（予定））

